別記第8号様式（第7条、第22条関係）

工事施行者に関する業務経歴書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 工事施行者の氏名法人等にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名 |  |
| ２ | 工事施行者の住所 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　（TEL 　　 ） |
| ３ | 沿革等 | 創業年月日 | 　年　　　月　　　日 | 営業年数 | 　　　　年 |
| 資本金の額 | 千円 | 職員数 | 名 |
| ４※１ | 建設業者登録 | 許可年月日 | 年　 　月　 　日 |
| 国土交通(建設）大臣　　　　　　　知事 | 許可 | 一般特定 | 第　　　　　　　　号　 |
| ５ | 宅地造成等に関する過去５年間の主な工事 | 工事名※２ | 場所 | 面積 | 金額 | 許認可番号※３年　月　日 | 着工年月完成年月 |
|  |  | ㎡ | 千円 | 第　　　　　号　　年　　月　　日 | 年　　月　　 年　　月 |
|  |  | ㎡ | 千円 | 第　　　　　号　　年　　月　　日 | 　　年　　月　　 年　　月 |
|  |  | ㎡ | 千円 | 第　　　　　号　　年　　月　　日 | 　　年　　月　　 年　　月 |
|  |  | ㎡ | 千円 | 第　　　　　号　　年　　月　　日 | 　　年　　月　　 年　　月 |
|  |  | ㎡ | 千円 | 第　　　　　号　　年　　月　　日 | 　　年　　月　　 年　　月 |
| ６ | その他必要な事項 |  |

（注）１　※１の項目について、該当ない場合は斜線を入れること。

　　　２　添付資料として法人登記事項証明書及び建設業の許可書を提出すること。

　　　３　※２の項目について、法令に基づくものか否かを問わず、土地開発に関するものを記載する。

　　　４　※３都市計画法に基づく開発許可、盛土規制法又は(旧)宅造法に基づく工事の許可を取得している場合に記載する